



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
 コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役本部統括 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,793	6.5	112		109		109	
2020年3月期第1四半期	3,562	12.2	159		158		102	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 76百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 324百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	27.58	
2020年3月期第1四半期	25.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	25,267	10,776	42.7
2020年3月期	26,119	11,012	42.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,776百万円 2020年3月期 11,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				40.00	40.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点における連結業績予想が依然として困難であることから、引き続き未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点におきまして、新型コロナウイルス感染症による連結業績への影響を合理的に算定することが依然として困難なことから、引き続き未定としております。今後、連結業績への影響を合理的に見通すことが可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	4,069,747 株	2020年3月期	4,069,747 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	87,553 株	2020年3月期	87,439 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	3,982,264 株	2020年3月期1Q	3,982,704 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により大変厳しい状況にあります。企業収益や業況感も悪化しており、緊急事態宣言の発令による外出自粛・移動制限に伴う商業施設等の営業休止や営業時間の短縮、それによる消費マインドの低下、さらにインバウンド需要の急減など、景気の先行き不透明感は益々高まっております。

このような環境下において当社グループは、洋装事業や健康・生活事業におきましては、受発注済み商品の納期管理の徹底や増加した在庫品の販売強化等の施策により売上増となりましたが、和装事業やホームファニシング事業におきましては、緊急事態宣言の発令により主力販路先である百貨店・専門店等の多数がおよそ2か月間店舗を休業した影響を受けて売上減となり、営業部門全体の売上は微増にとどまりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは、2019～2021年度を計画期間とする中期経営計画に基づき、効率経営の推進と経営資源の有効活用による生産性の向上を図り、経営基盤の強化を進めてまいります。営業部門におきましては、在庫の効率化と新事業領域の開発を今年度の基本方針に掲げ、全営業部門の黒字化の達成に取り組み、それを達成するために社内の業務改革、意識改革、風土改革を推進し、活力のある集団として働きがいのある会社となって企業価値の向上につなげてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,793百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は112百万円（前年同期は営業損失159百万円）、経常損失は109百万円（前年同期は経常損失158百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は109百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失102百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令を受け、計画しておりました催事が中止もしくは延期となる事象が多数発生し、大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は224百万円（前年同期比62.2%減）、セグメント損失（営業損失）は135百万円（前年同期はセグメント損失55百万円）となりました。

[洋装事業]

メンズ事業、レディス・OEM事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令を受け、商業施設等が営業自粛したことによる店頭不振の影響があり、受注額が減少して減収となりましたが、経費節減の効果もあり損益は改善しました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の受注は前年並みに推移しましたが、セールスプロモーション向け商品の受注が好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,230百万円（前年同期比46.0%増）、セグメント利益（営業利益）は156百万円（前年同期はセグメント利益60百万円）となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

ホームファニッシング事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令を受け、主力販売先である百貨店や直営店を展開する商業施設が営業を自粛することとなり、およそ2か月間の販売機会ロスが発生したため大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は373百万円（前年同期比48.5%減）、セグメント損失（営業損失）は174百万円（前年同期はセグメント損失60百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

健康・生活事業につきましては、テレビやインターネット等の通信販売で健康機器や衛生商品の販売が好調に推移し、増収となり損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は742百万円（前年同期比42.4%増）、セグメント損失（営業損失）は41百万円（前年同期はセグメント損失113百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

建物の賃貸業につきましては、テナント誘致が進んだことに加え、修繕費用が減少したこともあり増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は262百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益（営業利益）は154百万円（前年同期はセグメント利益107百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金が589百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,458百万円、電子記録債権が12百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ851百万円減少し、25,267百万円となりました。これは前連結会計年度末における売上債権の回収が進み、現金及び預金が増加したことによるものであります。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、取引先やアウトレット店舗の休業による売掛金の減少も大きな要因のひとつであります。

負債の部は、支払手形及び買掛金が1,236百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、14,491百万円となりました。これは仕入債務の支払いが進み、支払手形及び買掛金が大きく減少したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響による仕入額の減少も影響しております。

純資産の部は、利益剰余金の減少により株主資本合計が269百万円減少し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が39百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、10,776百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点におきまして、新型コロナウイルス感染症による連結業績への影響を合理的に算定することが依然として困難なことから、引き続き未定としております。今後、連結業績への影響を合理的に見通すことが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417	2,007
受取手形及び売掛金	3,221	1,762
電子記録債権	33	20
たな卸資産	2,794	2,740
その他	408	415
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,873	6,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,599	2,591
土地	10,581	10,581
その他(純額)	136	156
有形固定資産合計	13,317	13,329
無形固定資産		
その他	120	133
無形固定資産合計	120	133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723	2,770
出資金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	303	309
その他	291	290
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,807	4,858
固定資産合計	18,245	18,321
資産合計	26,119	25,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,333	1,096
電子記録債務	986	1,201
短期借入金	5,087	5,553
未払法人税等	61	18
未払消費税等	17	0
返品調整引当金	35	18
その他	459	467
流動負債合計	8,980	8,356
固定負債		
長期借入金	3,331	3,331
繰延税金負債	1,760	1,768
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	203	207
資産除去債務	49	51
その他	767	763
固定負債合計	6,125	6,134
負債合計	15,106	14,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	7,328	7,059
自己株式	△104	△105
株主資本合計	10,762	10,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	355
繰延ヘッジ損益	7	4
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整累計額	△84	△88
その他の包括利益累計額合計	249	283
純資産合計	11,012	10,776
負債純資産合計	26,119	25,267

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,562	3,793
売上原価	2,448	2,832
売上総利益	1,114	960
返品調整引当金繰入額	33	18
返品調整引当金戻入額	71	35
差引売上総利益	1,152	978
販売費及び一般管理費	1,312	1,091
営業損失(△)	△159	△112
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	5
保険配当金	7	6
為替差益	1	3
その他	9	15
営業外収益合計	26	31
営業外費用		
支払利息	24	24
手形売却損	1	0
その他	0	2
営業外費用合計	25	27
経常損失(△)	△158	△109
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	59
特別損失合計	—	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△158	△169
法人税、住民税及び事業税	△55	△59
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△55	△59
四半期純損失(△)	△102	△109
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102	△109
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	39
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	△13	△3
その他の包括利益合計	△221	33
四半期包括利益	△324	△76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△324	△76
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)におきまして創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目につきましては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額につきまして、改正前の税法の規定に基づいております。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響は現在も継続しており、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。その影響は年末まで続くとの仮定のもと、その後の経済は緩やかに回復に向かうものと想定し、当第1四半期連結会計期間末におきまして貸倒引当金、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済への影響によっては、第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシング [※] 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	593	1,527	712	521	208	3,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	12	—	25	37
計	593	1,527	725	521	233	3,600
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△55	60	△60	△113	107	△62

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△62
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△98
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシング [※] 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	224	2,230	359	741	236	3,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13	0	25	39
計	224	2,230	373	742	262	3,832
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△135	156	△174	△41	154	△40

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△40
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△72
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。